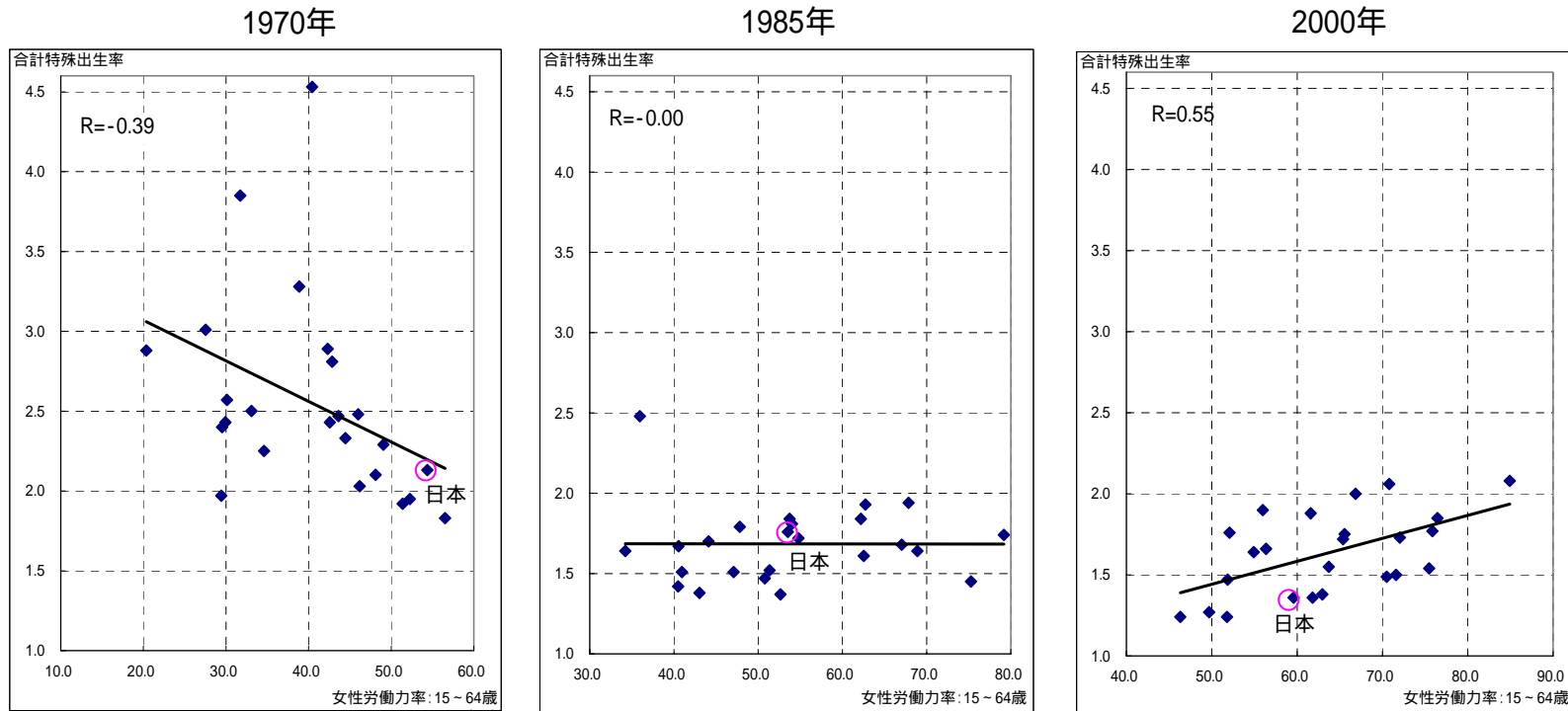


# 「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較」報告書の概要

(男女共同参画会議 少子化と男女共同参画に関する専門調査会 平成 17 年 9 月)

1 OECD 諸国のデータによれば、1970 年時点では、女性の労働力率の高い国ほど出生率が低いという傾向にあったのに対し、2000 年時点では、女性の労働力率が高い国ほど、出生率が高いという傾向がみられた。このことから、労働力率と出生率は、どちらかが上がれば他方も上がるという固定的な関係ではなく、両者に関係する社会環境（施策、制度、価値観等）があるとみられる。

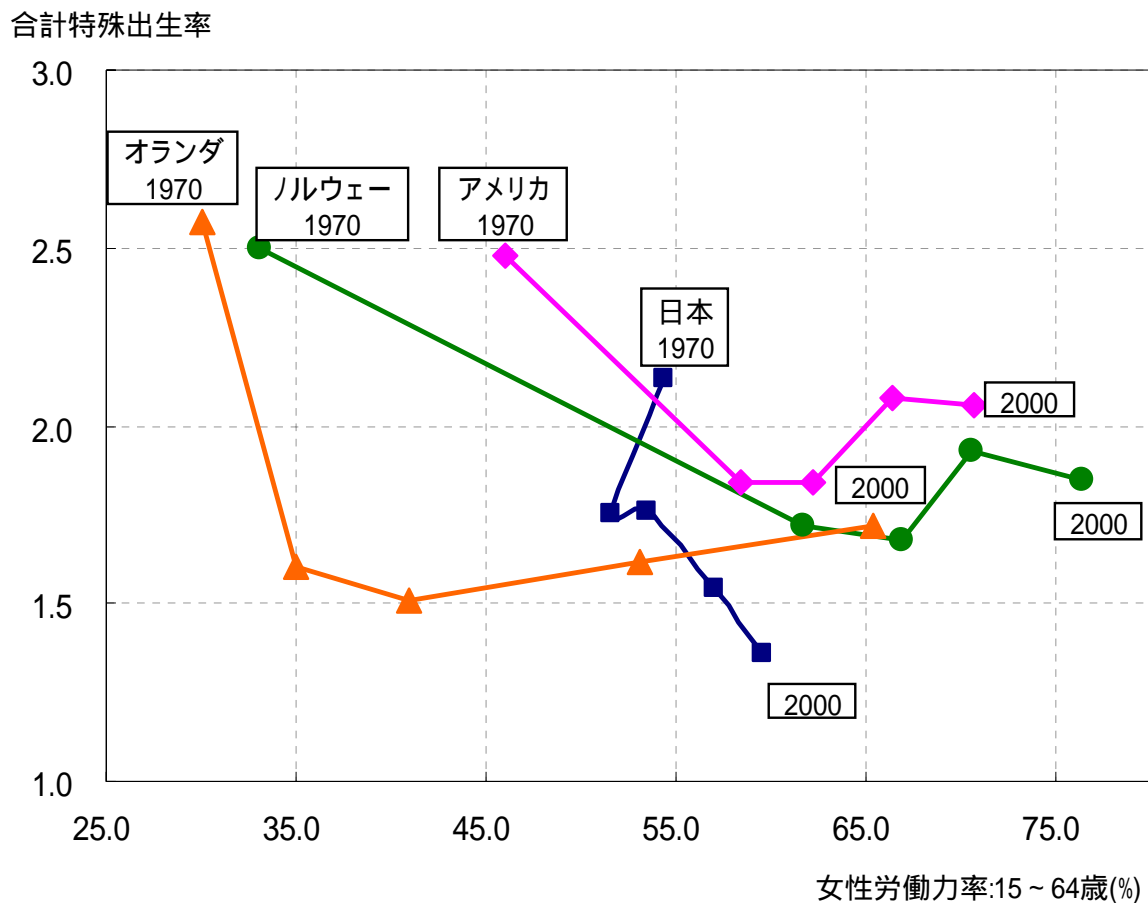
図表 1 OECD 加盟 24 か国における女性労働力率と合計特殊出生率：1970 年,85 年,2000 年



(資料) Recent Demographic Developments in Europe 2004, 日本: 人口動態統計, オーストラリア Births, No.3301, カナダ: Statistics Canada, 韓国: Annual report on the Vital Statistics, ニュージーランド: Demographic trends, U.S.: National Vital Statistics Report, ILO Year Book of Labour Statistics より作成。

2 日本は、1970年から2000年の女性労働力率の上昇幅が、24か国中最も小さい（日本：5.2ポイント増、24か国平均：23.3ポイント増）。一方、出生率の低下幅は平均レベルであり、小さくはない（日本：0.8ポイント減、24か国平均：0.9ポイント減）。

図表2 日本とアメリカ・オランダ・ノルウェーの女性労働力率と合計特殊出生率の推移

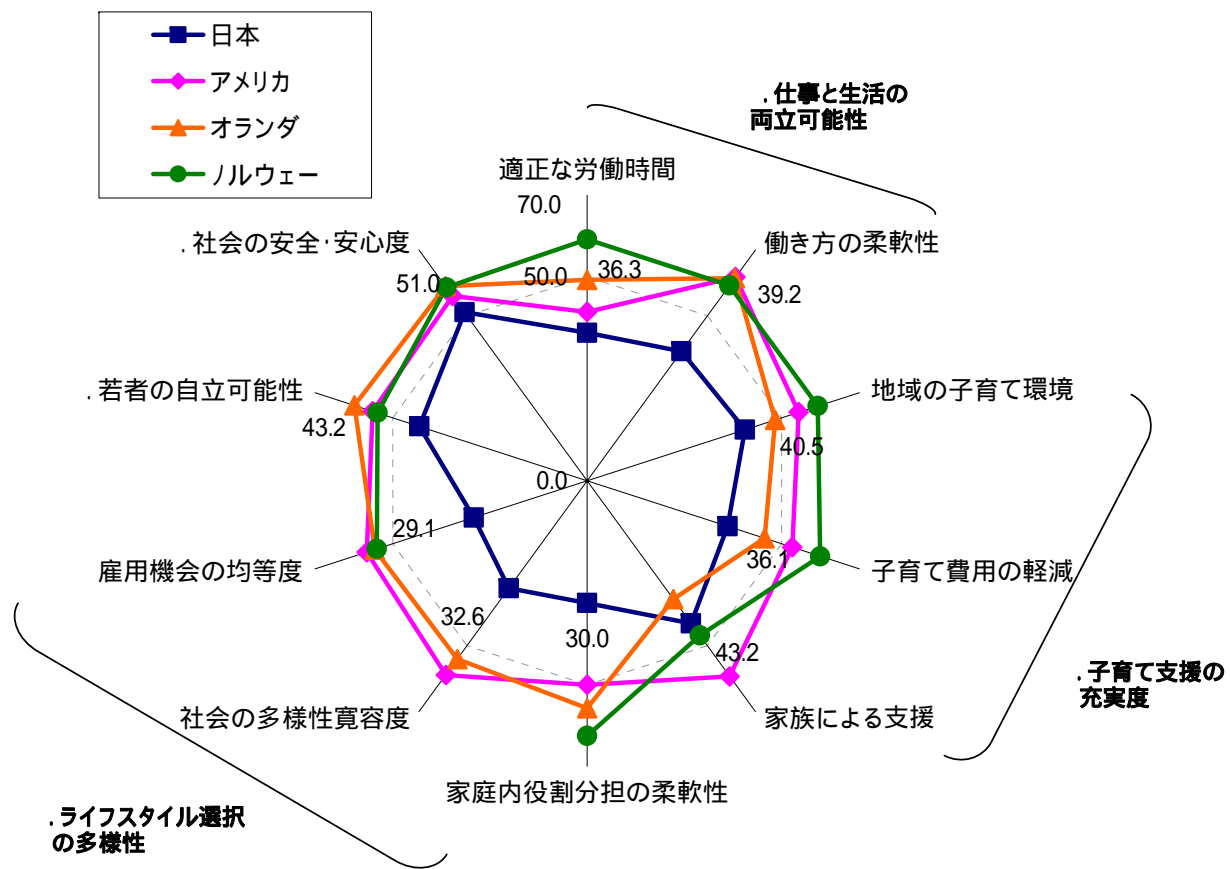


注:1970年,80年,85年,90年,2000年の5時点。

3 この20年間に女性労働力率を上昇させながら出生率も回復してきている国の社会環境には、男性を含めた働き方の見直しや保育所整備等の両立支援、固定的性別役割分担意識の解消や男性の家事・育児参加、雇用機会の均等などが進んでいるという特徴がある。

このことから、男女共同参画に関する施策の推進が、少子化対策にも資するものと考えられる。

図表3 日本とアメリカ・オランダ・ノルウェーの社会環境指標



注1: 数値は、日本のスコア。

注2: ノルウェーは「社会の多様性寛容度」に関するデータが取れていない。